

税収、過去最高更新へ

22年度 70兆円台も視野

2022年度の国の一般会計の税収が好調で、過去最高を3年連続で更新する見通しだ。法人税や消費税が伸びており、昨年時点での税収見積もり68兆3590億円を上回って、初の70兆円台が視野に入る。与党からは、防衛増税の開始時期を25年以降に先送りにするため、税収増をあてにする声が強まっており、

乗る可能性がある。

財政の健全化に結びつくかはわからない。▼7面

II 防衛増税時期に影響か
年度の税収は、3月期

決算企業の法人税や消費

税などが固まる5月分を

加えた上で、7月に発表

される。4月末時点です

23年3月期決算は純利益

が35・6兆円となり、過

去最高だった。法人税の

伸びにつながっている。

モノやサービスの値上

げに伴い、負担する消費

税も伸びた。物価高に個人消費の持ち直しも重なり、4月末までで前年よりも1・2兆円増えている。第一生命経済研究所の星野卓也氏は72兆円程度と予想し、「物価上昇の影響が消費税収の増加に顕著に表れている」と話す。

税収増に期待を示すのは自民党だ。防衛費増額をめぐり、増税以外の財源を模索してきた自民党の特命委員会は「経済成長などにより税収が上振られた場合は財源として活用すること」と政府に提言した。政府は増税時期を「24年以降の適切な時

期」としていたが、先送りを示唆している。ただ、22年度の補正予算を含めた予算規模は139兆円にのぼる。税収が70兆円台になつたとしても半分程度がまかなえるに過ぎず、赤字国債に頼る構図は変わらない。(松山尚輔)